備　前　市　事　務　事　業　評　価　シ　ー　ト

（平成24年度事業）

事業の概要

事業開始年度		昭和３５年～	根拠法令・例規等		備前市宅地分譲規則
総合計画	大項目	基本目標	01	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合先 担当課（室） 都市整備課
	中項目	基本施策	01	生活しやすいまちづくり	職・氏名 係長　浅野　隆之
	小項目	施策	05	住宅	電話 0869-64-1851
事務事業名			03	宅地分譲事業	このシート作成に要した時間 2.0 時間

Plan

事業の目的

対象（誰・何に対して）	宅地購入希望者
目的（何のために）	ライフスタイルの多様化や価値観の細分化などにより変化する住宅需要に対応し、定住化の促進を図る。
事業の意図する成果（どのような状態にしたいのか）	一区画でも多く販売することにより、定住人口を増やす。

Do

事業の実績

目的を達成するため実施した事業

細事業名	事業の説明	優先度
住宅用地造成事業	宅地造成分譲事業特別会計で管理している未整備地を造成する事業です。現在、吉永町	○
	地内に未整備地が１箇所ありますが、未整備地には公共工事の残土が残っており、24年	
	度で撤去しました。	
宅地用地維持管理事業	当事業では分譲地のメンテナンス及び販売を行ないます。	○
	平成24年度末で、整備済の未売却の分譲地は3団地13区画となっています。	
	必要に応じて土地の鑑定を行い、区画の価格を適正に変更したり、広告を出して販売を	
	促進します。	
	平成24年度はスワ団地及び新スワ団地で、価格訂正を行いました。	
	広報、ＨＰ等でＰＲしたところ、３区画を販売しました。新聞の折り込みチラシを	
	２度入れました。	
	広告の方法や回数を研究して、効果のあるＰＲをしていきます。	

決算額

事業費等		単位	平成22年度実績		平成23年度実績		平成24年度実績	
事業費	直接事業費	千円		743		16,799		1,594
	必要人員 人件費		0.02人	178	0.17人	1,372	0.14人	1,167
	事業費計			921		18,171		2,761
財源	国県支出金	千円						
	受益者負担			11,540		12,530		12,390
	繰入金					10,000		
	市債					3,274		
	その他（　）							67
	一般財源			-10,619		-7,633		-9,696
受益者負担比率		%		1253.0%		69.0%		448.8%

結果指標

結果指標名	単位	平成22年度実績	平成23年度実績	平成24年度実績
	説明	販売区画数，販売数前年対比率、１区画当たり販売コスト		
結果指標量	区画	2	2	3
対前年比	%	100.0%	100.0%	150.0%
活動コスト	円	742,408	648,995	296,888
単位当たりコスト		371,204	324,498	98,963

事業の意図する成果とつながる成果指標を設定

事業の目的、対象、内容を考えながら妥当性を評価

事業費や受益者負担比率、単位当たりコストに留意しながら効率性を評価

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性を評価

事業の成果

成果指標名	年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度目標値
累計販売区画数	目標値（A）	86	90	90	95
	実績値（B）	87	89	92	到達目標値
	達成率（B/A）	101.16%	98.89%	102.22%	101

成果指標設定の考え方・式や説明

（売却済み区画数/販売目標区画数）×１００

Check

事務事業の評価

該当する項目を□から■へ　＜ ■ ←「コピー」して「貼り付け」してください＞

妥当性の評価

市の関与の妥当性・必要性

- □ 市が実施するよう法令で義務づけられている
- □ 法令で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす
- □ 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない
- □ 事業の内容が一部の受益者に偏っている
- □ 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている
- ■ 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である
- □ 事業開始当初の目的から変化してきている
- □ 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている

市民ニーズ

- □ 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある
- □ 市民・団体等から要望・要請が強い

妥当性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**C**

効率性の評価

コスト手段

- ■ 単位当たりコストは前年度と比較して改善している
- □ 実施方法（派遣・委託含）を見直すことでコストを下げる余地がある
- □ 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある
- □ コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい
- □ 受益者負担率は適正である
- □ 受益者負担率を見直す余地がある
- □ サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない
- □ 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある
- ■ 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている

効率性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

有効性の評価

目的達成度

- □ 成果指標の設定は適切である
- ■ 成果指標の到達目標値は達成できそうである
- ■ 成果指標達成率は前年度と比較して向上している
- □ 成果指標達成率は80%未満となっている
- □ 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない

市民参画度

- □ 法定事務　・　内部管理事務　であり成果は求めにくい
- ■ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している
- □ 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している

有効性評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

進行年度（H25年度）の改革改善内容

状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

説明：景気の回復が不透明であるが、来春の消費税値上げ前の好機なので、３区画以上の販売を目指す。広告回数を増やし、販売数を増加させたい。

総合評価

市が整備した分譲地の早期完売は資金の回収という意味でも、定住人口の増加を促進する意味でも重要である。消費税値上げ前の好機なので、積極的に行動して販売促進に努めることが必要である。

総合評価（A 高い　B やや高い　C 普通　D やや低い　E 低い）：**B**

Action

平成26年度の方向性・取組目標

方向性	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止	廃止・完了
		○					

取組目標：民間企業からの情報収集を継続的に実施し、消費者動向を研究する。ＰＲ方法を工夫し、広告予算を有効に使い販売を促進する。また、地価動向を見ながら価格改定を検討する。